

## 令和3年度第2回高知県児童福祉審議会ひとり親家庭部会 議事録（概要）

- 1 日 時 令和4年2月15日（火）18時00分から19時20分
- 2 場 所 高知県庁正庁ホール
- 3 出席者 委員等 徳弘部会長、岡谷副部会長、川崎委員、國澤委員、新谷委員、  
山崎委員、公文所長（ひとり親家庭等就業・自立支援センター）  
事務局 子ども・福祉政策部 西村副部長  
子ども・子育て支援課 泉課長、有岡課長補佐、大崎、谷、重森  
人権・男女共同参画課 有澤課長補佐兼女性の活躍推進室長、  
生涯学習課 林チーフ、幼保支援課 田中課長

### 4 議 事

- (1) ひとり親家庭等実態調査結果の概要について
- (2) 第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画（改定版）の概要について  
・「ひとり親家庭相談支援アプリ」の内容について  
(ひとり親家庭等就業・自立支援センター)
- (3) 令和5年度までの目標数値について

議事について、事務局から説明した後、質疑応答を行った。

### 5 質疑応答等内容

#### 【議事（1）ひとり親家庭等実態調査結果の概要について】

（委員等）

（資料1 43ページ）「実態調査の結果を踏まえた今後の取組」の「2 子育て支援及び生活支援の充実」の二つ目のところで、「子育てに課題を抱える子どもと家庭を支援するために、子ども家庭総合支援拠点の設置促進や、スクールソーシャルワーカー（以下、「SSW」という。）と市町村児童福祉部署との連携支援体制の強化に向けた取組を推進する」とあるが、SSWとの連携とは具体的にどのような内容か。

（事務局）

SSWは週に何時間かではあるが全校に配置されており、校内支援会の仕組みの中で課題のある子どもの情報共有を行い、家庭への支援も必要な場合は家庭にも入っている。SSWと市町村の児童福祉担当との連携が十分にできていると回答したのは13市町村のみであった。ひとり親家庭のお子さんの課題については、家庭にも様々な要因がある場合が多いので早期に情報共有することが必要であり、市町村の要対協の枠組みの中で、月1回程度の情報共有の会合などにSSWにも入っていただく形で情報共有が図られるよう、取組を進めていきたいと考えている。

（委員等）

SSWは、市町村によって動きが異なり、配置場所も違う。基本は、校長の管理の下で動いており、担当ケースへの対応で時間に余裕がない場合が多いと思うが、それほど幅広くいけるものなのか。

(事務局)

おっしゃるとおり、教育研究所や教委に配置されている市町村もあれば、小規模で学校に直接配属されている場合もある。配置時間数が限られる場合、SSWが必ず参加する校内支援会に、市町村の児童福祉担当が出向いて情報共有を行うなどの方法も考えられる。

(委員等)

SSWによって熱意の差を感じることもあるが、熱意がある方は気になる家庭があれば、子ども食堂につないでお弁当を届けたりしている。そういう情報連携ができればよいと思う。

(事務局)

早い段階で児童福祉と連携することで、生活や経済面の支援等は福祉部門が役割分担して対応することも可能。そうなれば、SSWの負担も減る。

(委員等)

述べたいことが三点ある。一点目は、SSWは一人で複数の学校を駆け持ちして回っている場合や、家庭訪問で面会できる時間が夕方しかないなどの場合もあり、大変であるとの話を聞いている。熱量については、SSWは元校長などや社会福祉士の資格を持った方など様々であるが、高知市ではお互いの経験を話し合うなどの研修をしているので期待している。ヤングケアラーの問題もあるが、絶対数が足りていない状況。非常勤ではなかなか対応できないので正職化を図り増員する必要がある、県の教育委員会でも要望したが、福祉サイドからも合わせて声を上げることで知事にも声を届けることができると思っている。これは意見である。

二点目は、資料42ページの「行政に対する要望」のところで、「子どもの学習支援の充実」があるが、この学習支援は放課後児童クラブ以外の選択肢であると思うが、この学習支援は具体的に何を要望しているのか。

三点目は、プッシュ型の支援とは具体的にどのような内容か。

(事務局)

SSWについては配置拡充について福祉側としても問題意識を持っており、教委と連携して声を上げていきたい。

学習支援については、授業や放課後学習以外のものとなるので、塾などが想定される。

プッシュ型については、検索して自分に合ったものを探していただくことがSNSのツールの仕組みであるが、それだけではなく行政やセンターから届けたい情報を送り、相互に発信し合う形で、行政側から見るとプッシュ型ということで、このような言葉を使っている。

(委員等)

よくわかった。子どもの学習支援となると、塾では無料塾みたいなことも高知市の教育委員会ではやっている。県としては、塾に使えるような財政的な支援ができるのかということころは、また考えていかなければならないと思った。

プッシュ型は、行政の方がプッシュするということであるが、そこも定義をはっきりさせておいたらよいのではないかと思った。というのも、この間、行政の方はすごくよくやっていて、40ページの表で平成27年度から令和3年度を見ると、「知っている」が増えている。「知っている」けれど「利用しない」というところの問題に移ってきたのかなと思う。「知っている」をさらに増やすということも重要かもしれないが、「利用しない」もどうしてなのかという所も視野に入れながら考えていた

だければと思う。

【議事（２）第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画（改定版）の概要について

（委員等）

ログはとれるのか。そういうことは考えていないか。

（委員等）

システムの事になるので分かりかねるが、記憶では、誰がいつどこでどんな質問の時に諦めたのか、チャットボットのところだけであるがログは取れたと思われる。

（委員等）

ログがあると改良していったり、今後、統計を取る上でも非常に有効かと思う。特にチャットボットでやっていくということは深いところまで聞いていけるということなので、アンケート調査をするよりもっと面白い観点が出てくるのではないかと思う。

【議事（３）令和５年度までの目標数値について】

（委員等）

ひとり親家庭支援アプリのLINEについて、高知市公式のLINEの中にもひとり親家庭等支援の項目があるが登録者が現時点で2,600名ぐらいである。高知市は30万人近く人口がいる中でLINE登録しているのは2,000人台ということで、それと比べると2,000人という目標は高いに越したことはないが、ちょっと厳しすぎるのではないかと思うが、そのあたりはいかがか。

（事務局）

今回は、特にターゲットとしては、児童扶養手当を受給している世帯を念頭においている。最初から2,000人の登録は非常に難しいと考えている。まず周知の手法としては、3月中に児童扶養手当受給世帯の全世帯に、Webアプリが始まる周知のチラシを配りたい。高知市は12月から始めて今ご指摘のような状況ということなので、400人、500人というところからスタートしていくことになると思う。センターの方で様々なひとり親の方々が集まるイベント等でしっかりPRを図っていくということもあるので、2カ年で、県もしっかりPRをしていき、何とか児童扶養手当受給世帯の4割程度の、支援制度につながるが必要な方々をつなげていきたいと考えている。